

2017年1月18日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 齋藤 浩
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。

結果については次頁以下をご覧ください。

調 査 時 点 : 2016年12月中旬

調査対象先 : 当社投資先企業915社

回 答 数 : 588社

回 収 率 : 64.3%

◇本発表に関するお問い合わせ先

事業支援部

福山 裕人

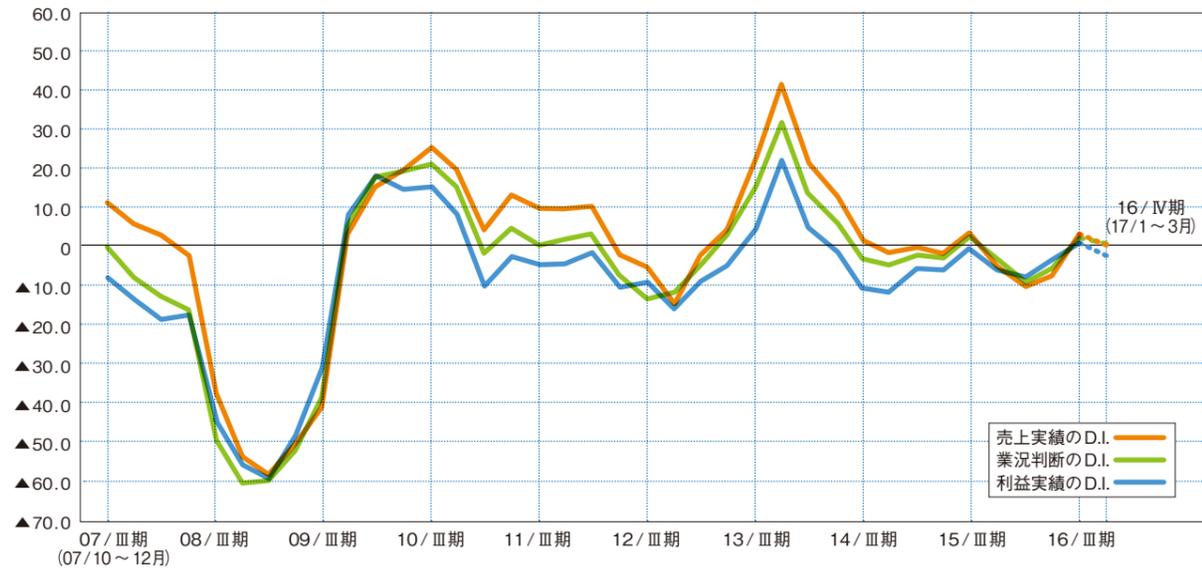
電 話 : 06-6459-1700

メー ル : pr@sbic-wj.co.jp

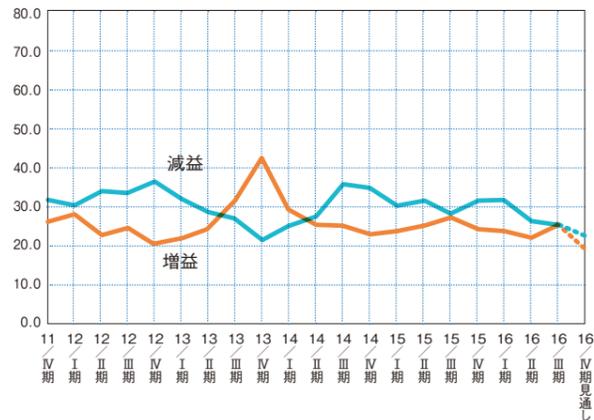
いずれの指標もプラスに転じ改善したが先行きには不安

投資先企業の2016年第3四半期の景況アンケートによると、2016年10～12月期の売上実績、利益実績、業況判断の各D.I.は前四半期と比べ、いずれの指標もマイナスからプラスに転じ改善した。売上実績、利益実績、業況判断のD.I.が揃ってプラスとなったのは10期ぶりとなる。ただ、一方で次期四半期の見通しは、いずれも悪化を見込むなど慎重姿勢を崩しておらず、不安も根強い。

売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移



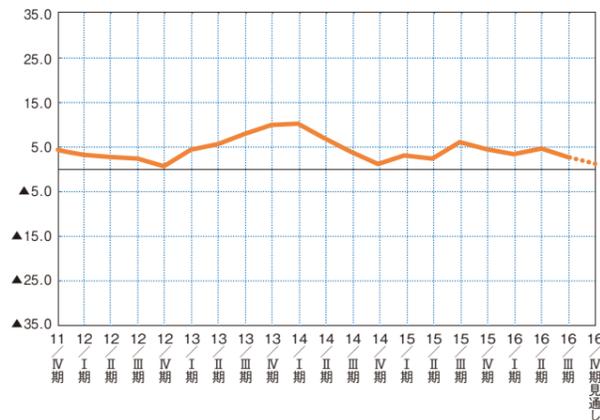
① 2016年10～12月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の▲7.6から3.1へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)では▲3.8から0.3へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は▲5.7から1.7へ、いずれの指標もマイナスからプラスに転じた。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2016年10～12月期ではマイナスを示しているのは6業種で、鉄鋼・非鉄、繊維についてはマイナスの状態が長く続いている。前四半期からプラスに転じたのは、金属製品、機械、サービス他の3業種で、逆にマイナスに転じたのは、電気機器、化学、卸売の3業種となった。

③ 2017年1～3月の見通しD.I.は、2016年10月～12月期の売上実績D.I. 3.1から見通しD.I. 0.0へ、利益実績D.I.は0.3から見通し▲2.8へ、業況判断D.I.は1.7から見通し0.7へと悪化を見込んでいる。

利益実績の増減割合でみると、増益を見通す企業が5.9ポイン

資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移

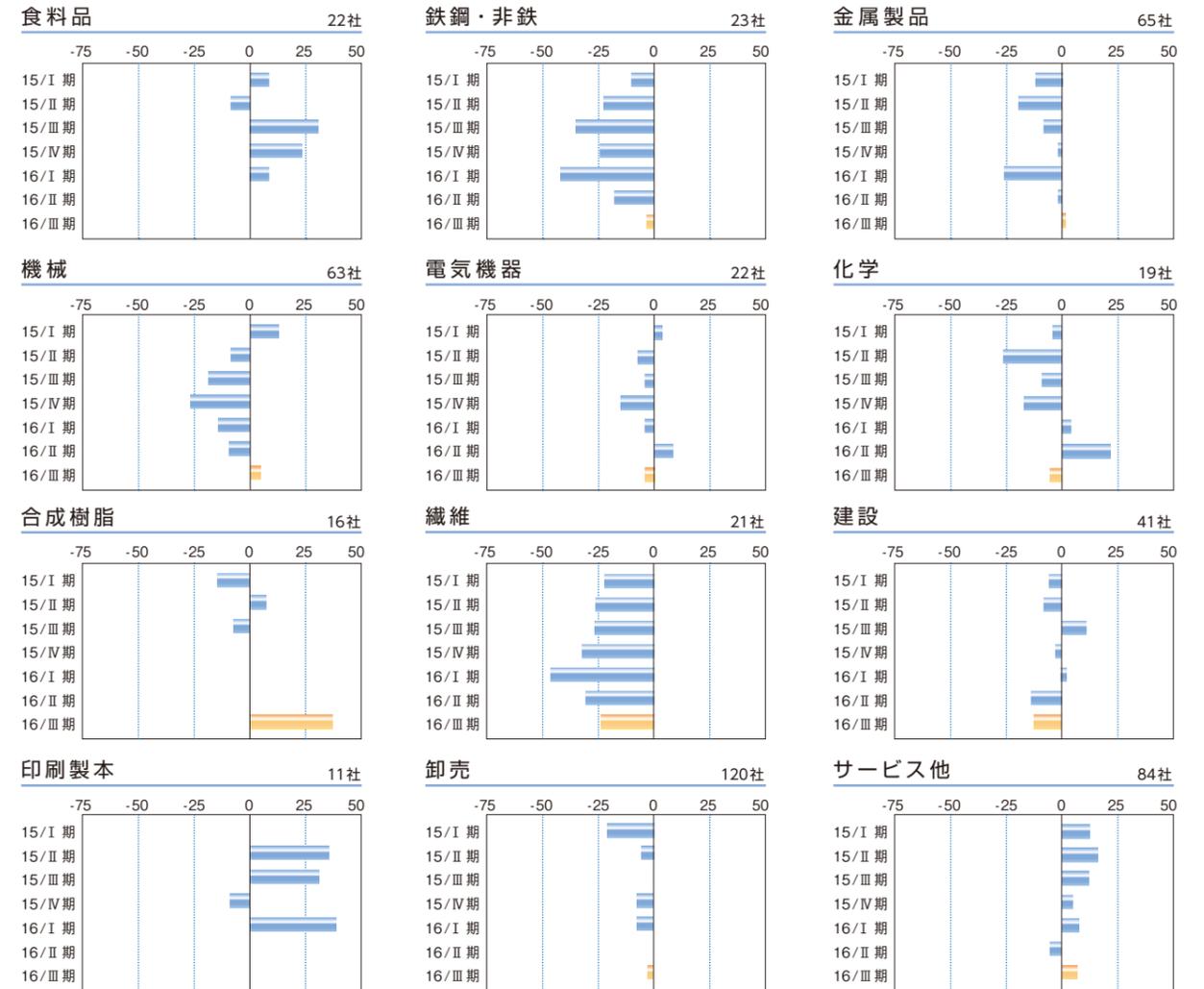


ト減少する一方、減益を見通す企業も2.8ポイント減少しており、業況判断には引き続き慎重な姿勢を崩していない。

なお、12月発表の日銀短観では、大企業の製造業で景況感が1年半ぶりに改善するなど明るい兆しが見られ、中堅・中小企業の指標も改善した。トランプ氏の米大統領戦勝利後の円安・株高などが景況感を押し上げる要因になった模様だ。ただ、こうした状況は、一過性の高揚感との受け止めもあり、先行きについては、企業は慎重姿勢を崩していない。2017年1月トランプ氏が大統領に正式に就任し、同氏の打ち出す自国優先主義やTPP離脱をはじめ、インフラ投資・減税等の経済政策の影響を見極めたいとする意向が強い。

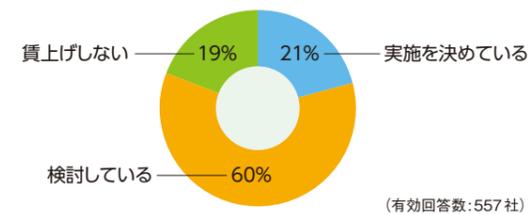
難民問題や地域紛争・テロ等依然国際情勢は不安定で、EU・中国・韓国等の動向からも目が離せず、円安や株高が反転する懸念も残る。また、人手不足感が解消されないまま、長時間労働の規制等も強化され、2017年も企業は難しい舵取りが強いられる状況が続くものと見られる。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移

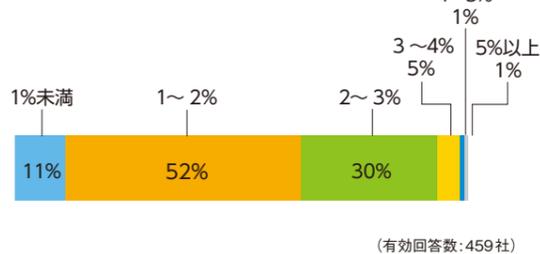


賃上げについてのアンケート結果

●賃上げについて



●賃上げの幅



平成29年度の税制大綱で2%以上の賃上げを実施すると、法人税の控除幅が拡がることとなりました。また、企業の人手不足感は一段と増しており、雇用判断の指数は「不足」を感じる企業が、「過剰」とする企業を大きく上回る状況が続いています。そこで、新年度を迎えるに当たり、賃上げについてアンケート調査を行いました。

賃上げに関して、既に「実施を決めている」企業は21%、賃上げを「検討している」企業は60%で、賃上げに取り組んでいる企業が8割を超える状況となっています。一方で約2割の企業が「賃上げしない」ことを既に決めています。「賃上げしない」企業では、業績悪化している先がある一方、堅調な先も数多く、「賃上げしない」理由を特定するのは難しそうです。

賃上げ幅については、1～2%の幅が最も多く、全体の約半数となっています。続いて2～3%の幅となりますが、この二つの領域(1～3%)で全体の8割を超える結果となりました。賃上げ幅が3%を超える企業は少なく、賃上げ幅が1%未満の企業が約1割となりました。アンケートへのご協力ありがとうございました。